

名古屋市再犯防止推進モデル事業 効果検証結果(概要)

取組内容

- (1) 伴走型入口支援事業
- (2) 伴走型入口支援事業にかかる市民報告会

効果検証実施方法

- (1) 対象者に係る記録資料の分析、事業に関与した刑事司法機関・地域福祉機関へのアンケートやヒアリング結果の分析による考察
- (2) 市民報告会参加者アンケートによる効果測定

効果検証実施結果

成果指標にかかる状況

- (1) 支援する人が増加した対象者の割合*…**70%** ※目標値…70% (目標達成率…100%)
*どの程度社会的孤立の防止につながったか把握し、再犯防止への効果を確認するための指標として設定
- (2) 市民報告会で本事業の内容・目的を理解した参加者の割合…**100%** ※目標値…80% (目標達成率…125%)

対象者の抱える課題

① 既存のサービスで対応可能

病気・金銭的困窮・金銭管理・要介護・健康不安
仕事・生活全般のサポート・精神疾患・相談できる人がいない(要支援・要介護)・本人が望む生活の実現(要支援・要介護)・意思を伝えるのが困難・生活に影響を及ぼす障害(障害区分の者を除く)・身内の介護・セルフネグレクト・日中過ごすところがない(要支援・要介護)

② 既存のサービスはあるが使いづらい*

住まいの確保・自殺企図・服薬管理・引きこもり・依存症(アルコール、ギャンブル、薬の過剰摂取)

*対応可能な受入れ先がごく限られている、借金や保証人等の有無、本人の意欲等によっては支援を受けられないなど

③ 既存のサービスそのものがない

再犯の恐れがある(お金を払うのが勿体ない・罪の意識がない・犯罪につながる人間関係等)・生活全般のサポート(自立)・相談できる人がいない(自立)・手続・本人が望む生活の実現(自立)・アンダーコントロール・(自ら)SOSを出せない・日中過ごすところがない(自立)・親子関係・収集癖

- 既存サービスのさらなる活用が必要
- 対応できる社会資源がない困難事例をどのように支援するかが課題

主な効果・意義

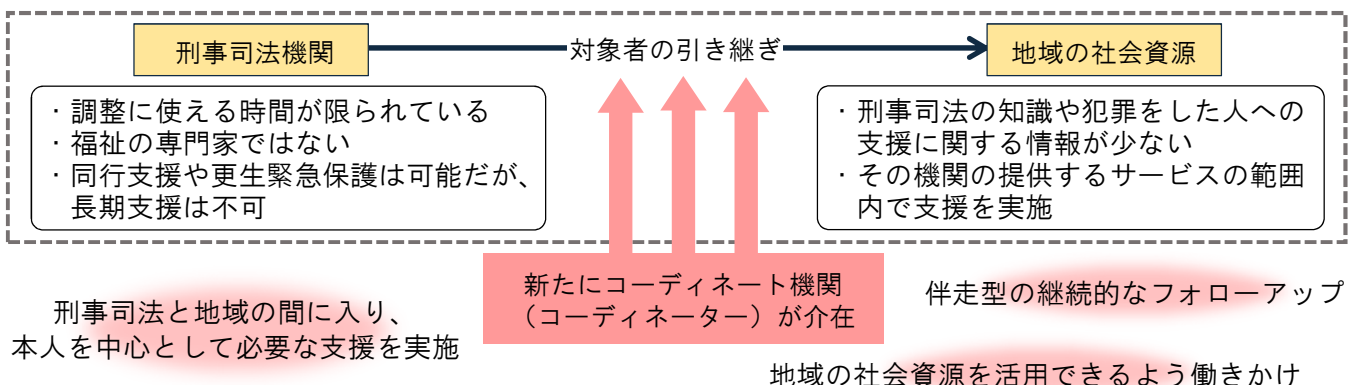
- 本人を見守り、何でも相談できる存在
- 地域の適切な支援機関へのつなぎ
- 既存の支援機関の隙間を埋める支援
- 関係者間の連携づくり
- 本人の希望に基づく生活に向けた支援
- 本人自身の目標設定の支援 等

- 自力で解決が難しい様々な問題を抱える人に向き合い、本人に寄り添った支援を実施したことで様々な効果・意義が得られた
- こうした支援には高い知識・スキルが必要

⇒専門機関を設ける意義・必要性は大きい

本事業の成果

<従来の入口支援の課題等>



今後の課題と取組の方向性

ア 役割の明確化と周知

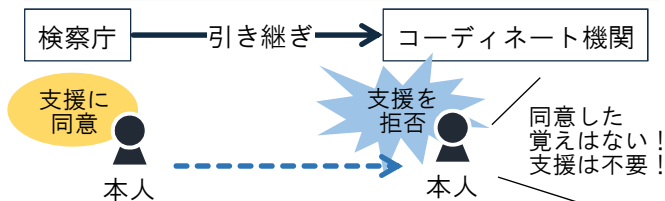
- ・コーディネーターの役割がわかりにくい
- ・コーディネーターは何をどこまでやるべきか
- ・既存の支援機関との住み分けが不明確

➡ **刑事司法と地域の社会資源をつなぎ、犯罪要因の解消に向けた支援を組み立てる立場**だからこそ行える支援に特化する必要あり

解決策

- コーディネーターが果たすべき役割の明確化・役割の周知徹底
- 事例や進捗状況等を関係者と共有

ウ 支援の同意




➡ 支援を要する人への**動機付け、同意の取り方**に工夫が必要

解決策

- 釈放後、コーディネーターが本人に丁寧に説明し改めて同意をとる
- 事案によって刑事司法機関から医療機関・保健センター等へ直接つなぐ

オ 刑事司法機関との情報共有・連携

<現状>  ・検察から必要な情報を電話で聞き取り自ら記録
 ・検察庁内での釈放前面談は不可

<将来>  例えば…

- ・検察から直接FAX等で情報入手
- ・必要に応じ、釈放前に本人と面談実施



解決策

- コーディネーターが的確・円滑に支援できるよう、より柔軟に刑事司法機関と連携がとれる仕組みを整備


キ 支援体制・社会資源の充実

- **高齢/障害など既存の支援制度に該当しない**
 ⇒利用できる社会資源を見つけるのが困難
- **速やかな住まいの確保が難しい**
 ⇒高齢、保証人不在、借金、就労意欲がないなど様々な状況によって住まい探しが困難

解決策

- 犯罪をした人を支援できる事業者・人材を増やす研修等の取組の充実
- 本人を受け入れる住居や医療・福祉施設の充実につながる仕組みづくり

イ 法的位置づけと支援効果の検証

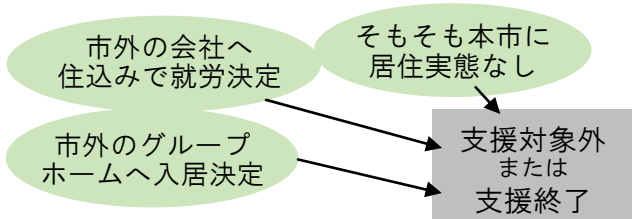
- ・病院/学校等から必要な情報が得られない
- ・自傷他害によって緊急の措置が必要
- ・家族への働きかけが必要 等の事例あり 

➡ コーディネーターの活動に**法的・制度的な根拠**を設けることで関係機関の協力を得やすくし、支援の実効性を高める必要あり

解決策

- 法的・制度的な位置づけと権限付与
- 効果検証を行う第三者機関を設置し事業の透明性・適正な執行を確保

エ 広域での制度整備



➡ 地域によって受けられる支援に格差が生じないように、**広域での制度**が必要

解決策

- 全国的な運用に向けた制度整備や予算措置
- 国と地方自治体の適切な役割分担、自治体間の連携強化

カ 地域への適切な引き継ぎ

対象者の多くは深刻な生きづらさを抱え、既存のサービスにつなぐだけでは成り立たないことや、6ヶ月の支援期間では足りないことも多い

➡ 引継先や相談先がなく、**コーディネーターが延々と関わり続ける**ことになってしまう

解決策

- 関係機関を巻き込んで課題解決する地域の対策協議会などの場づくり
- 制度の狭間にあり、引き継ぎ先が曖昧な場合のルールづくり

その他

①対象者の範囲

- ・「若者」枠については、何らかの障害・疾患等を抱える人がほとんど
- ・起訴猶予者に限らず罰金刑や執行猶予になった人等も含め事業の対象とするのが望ましい

②支援の依頼元

- ・弁護士との連携によりさらに充実した制度へ

③「再犯防止」の考え方

- ・再犯防止を第一の目的とはせず、支援の輪を広げ生活の安定を目指す方向性が重要